



令和4年度議長 丸山栄一氏(右)、副議長 高島陽子氏(左)

かぜ
浅間の旋風
元気!やる気!!よしあき!!!!

発行責任者：山岸喜昭
〒384-0022 長野県小諸市南町3丁目9番地19 TEL0267-24-2310 FAX0267-24-2320
<http://www.asamakaze.com> E-mail yamagishi@ctknet.ne.jp



春の交通安全週間も始まります。安全運転をお願いします。

「確かな暮らし」を守り、
誰もが活躍できる活力あふれる信州へ

令和4年度当初予算案

1兆848億9672万4千円
過去最大を可決

最終年度を迎える「しあわせ信州創造プラン2・0」の総仕上げを図るとともに、「コロナ禍や自然災害等により基盤が揺らいでいる「確かな暮らし」を守る施策、脱炭素社会の構築など中長期的な課題に挑戦する施策など、6つの重点テーマを推進する。

【重点テーマ】

① 新型コロナウイルスから県民の命を守り、暮らしと産業を支える

ワクチン接種体制の整備や療養・検査体制の確保を進め、暮らしの支援の充実、県内経済の下支え、雇用の確保等に取り組む。

② 災害に強い県づくり

度重なる災害から復旧・復興を着実に進め、教訓を活かした防災・減災対策や「逃げ遅れゼロ」等の推進により県民の安全・安心な暮らしを守る。

③ 産業・暮らしのコロナ禍からの復興

地方回帰やデジタル化の動きを捉え、信州回帰プロジェクトや長野県DX戦略を推進。企業等の積極的な事業展開への支援や海外等との未来志向の交流を充実し、人と企業に選ばれ、活力ある信州を実現。

④ 脱炭素社会の構築

長野県ゼロカーボン戦略の目標を達成するため、地球温暖化対策条例を改正するとともに、交通、建物、再生可能エネルギー等の各重点分野の支援策を拡充し、脱炭素・地球温暖化対策を本格化。

⑤ 誰一人取り残さない公正な社会づくり

誰もがお互いの違いを認め合う共生社会



⑥ 誰もが主体的に学び続けられる社会づくり

全ての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮できるよう、創造力を育むための学びの環境や、時代に適応する能力を身に付けられるリカレント教育・リスキリングを充実。

一般質問 抜粋

道徳教育の必要性を主張

【山岸】子供達が、命の尊さを知り、自己肯定感を高め、人間性や社会性を育むためにも、道徳教育を充実させることが重要。道徳教育を行う教職員自身が、道徳観や職業倫理が低いということは残念でなりません。教職員による不祥事を根絶するために、教職員の道徳観や、職業倫理を向上させることが必要と思うが、どのようにされているのか？

【教育長】まず、採用予定者に対して、任用前の段階で、使命感や責任感、社会人としての自覚を促すよう研修を実施。採用後も、校長は常に教員としてのあり方を職員に向けて語り、また、教員同士でも教育活動を振り返る中で、互いに使命感や責任感について高める努力を行っています。また、ライフステージに応じた教員研修を行い、一人一人が「セルフチェックシート」を用いて自らの研修の成果を評価し、振り返る機会も設けている。

【山岸】道徳教育が必要なのは、大人であります。「体感治安の悪化」を防ぎ、目指す、日本一安全・安心な信州にするためには、犯罪が起きにくい社会づくりが重要。「我が国の文化や、伝統を大切にし、先人の努力を知り、国や郷土を愛する心を持つこと」「国や郷土への想い」私は「道徳心」や「郷土愛」は大変重要であると思います。

【知事】共同体としての国や地域社会の存在は重要であり、国や地域社会の発展のためには、国や郷土を愛するという心はとても重要。子どもたちが、我が国や歴史や文化、そして私たちの自由や権利がどのように保障されているのか、こうしたことをしっかりと学ぶことを通じて、国や郷土を愛する心が自然に育まれていくことが大切。大人も子どもたちが誇りを持てるような国や郷土にしていくなかで、排他的な愛国心を植え付けるような教育とならないよう留意すべきと考えております。

座右の銘

志なくして 夢はなし
夢なくして 政策なし
政策なくして 実行なし
実行なくして 改革なし
改革なくして 県民の幸せなし
汗なくして 未来なし

山岸 喜昭



令和4年度、常任委員会は環境・文教委員会に所属し、自民党県議団では、政策策定の中心となる政調会長を務めます。

私も、ロシアのウクライナ侵攻を強く非難します

2月下旬に始まったロシア軍のウクライナ侵攻。攻撃は市街地、民間施設に及び民間人の被害も増えています。出口の見えない極めて緊迫した状況が続く中、県議会でもロシアのウクライナ侵攻を強く非難する決議がなされました。私は、ウクライナに常に関心を持ち続け、注視することが抑止の力になることを信じ、ロシアの侵攻が一日でも一時間でも早く終わることを心より願っています。



県政報告(コミュニティテレビ小諸)



入庁式で激励のあいさつ(小諸庁舎)

2月例会では、72議案を原案通り可決しました

●その部をご紹介します

障がい者の社会参加や差別解消を目指す障がいのある人もない人も共に生きる県づくり条例

犯罪被害者らを見舞金などで支援する県犯罪者等支援条例

県民の希望をかなえる少子化対策の推進に関する条例 通称「少子化対策推進条例」

提案説明(抜粋)

少子化は我が国最大の課題の一つ、平成31年全議員が参加する少子化対策議員連盟を設立、研究会を設け、少子化の原因分析や対応策についての研究を重ねて参りました。

昨年3月、研究会から「少子化対策全体の指針となる条例の制定が必要である」との経過報告を受け、議員連盟の総会において、「少子化対策条例制定検討調査会」の設置を決定。以来計7回の調査会を開催。この間、市長会・町村会との意見交換の場も設け、首長の皆様方からも条例制定に前向きな意見を頂戴しております。

昨年11月に条例骨子案を取りまとめ、1か月の意見公募を実施し、頂いた意見を踏まえ、条例案として取りまとめたところであり、

条例「前文」においては、少子化が地域社会の持続可能な発展を困難にするとの認識のもと、結婚、妊娠、出産及び子育てに関する一人一人の希望を叶えることができる社会の実現に向け、実効性ある施策を強力に推進制定することとしております。

基本理念においては、多様な価値観の尊重、一人一人の希望の実現、総力を挙げた取り組みといった全体を貫く基本的な考え方を定



めています。柱となる4つの施策は、

①県による就業や職業能力の開発等に必要の支援

②結婚の支援として、最新の科学技術の活用を含めたあらゆる方法により、出会いの場の提供等の支援

③妊娠、出産及び子育て支援として、切れ目のない支援、家庭における保育や、特別な配慮及び支援を要する者に対する支援

④職場環境の整備とし、県及び事業者による、働きながら結婚や子育てがしやすい雇用環境や就業環境の実現

4つの施策を横断的に貫く取り組みとし、ライフデザイン教育の推進、地域の特性を生かした取り組み、社会全体の気運醸成を定めております。

本条例の制定を機に、地域社会が総力を挙げ、県民の結婚、妊娠、出産及び子育てに関する希望の実現を阻む課題の解決に取り組み、少子化を克服することにより、魅力と活力に溢れた長野県が次世代へ引き継がれていくことを、大いに期待するものであります。



南城公園内、南城森の保育園オープン



▲県道上田小諸線整備が進む小諸商業高校グランド前

熊川篤彦村長に林道小諸篤彦線の整備要望



▲早期4車線化へ工事の進むR141平原大橋

県道耳取三岡停車場線森山地区通路整備状況



ロシアのウクライナ侵攻を強く非難する決議を議会全議員で決議しました
内容(抜粋)
本年2月、ロシアがウクライナに軍事侵攻したことに伴い、民間人を含む死傷者が発生し、多くの人々が避難を余儀なくされているとの報道がされる中、国際社会から非難の声が上がっている。ロシアが軍事侵攻に踏み切ったことは、国際秩序の根幹を揺るがすものであり、断じて受け入れられるものではない。
今回の侵攻は、アジアを含む国際社会の平和と安全への脅威となりかねず、社会経済面においては、原油価格の更なる高騰や金融市場の混乱等により、我が国をはじめ世界各国の国民生活や企業活動に影響が及ぶことが懸念される。
よって、本県議会は、国際秩序を維持するとともに、経済活動を含めた我が国の安全を保障するため、ロシアに対し、ウクライナ侵攻を強く非難するとともに、直ちに侵攻を中止し、事態の打開に努めるよう強く求めるものである。